# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
公益財団法人 国際通貨研究所

# タイの経済・政治情勢

~緩やかな景気回復が続く中、政治の駆け引きが活発化~

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員 福地 亜希 aki fukuchi@iima.or.jp

# <目次>

はじめに	3
1. 新型コロナウイルス感染拡大の状況と政府の対応	3
(1) 感染拡大の状況と行動規制	3
(2) 景気刺激策	5
2. 経済情勢と今後の見通し	6
(1) 経済概況	6
(2) 貿易、国際収支	9
(3)物価と金融政策、為替相場	10
(4) 財政バランス	12
(5) 金融セクター	13
(6) 今後の見通しと当面のリスク	15
(7) ウクライナ危機の影響	17
3. 政治・外交リスク	20
(1)内政動向	20
(2) 外交政策	24
4. おわりに	26

#### <要旨>

- 1. タイ経済は緩やかな回復基調を維持している。先行き、国内における経済活動の活発化や海外からの来訪者数の持ち直しなどを支えに緩やかな回復基調を維持するとみられる。ウクライナ危機に伴う貿易面を通じた直接的な影響は限られるものの、資源価格高騰に起因するインフレ加速や米連邦準備理事会(FRB)の大幅利上による米国の景気後退リスク、「ゼロコロナ政策」を維持する中国における感染状況の悪化に伴うサプライチェーンを通じた悪影響などには留意する必要がある。
- 2. コロナ禍での政府による借入の増加を背景に、公的債務残高はコロナ禍前の GDP 比 40%台から 2022 年 3 月には同 60%まで上昇、公的債務残高の上限を従来の同 60% から同 70%へ引き上げた。海外からの借り入れへの依存や返済負担の低さなどから、債務の持続性を巡る不安は小さいとみられるが、中長期的には社会保障制度の拡充などに対応し得る税制改革が不可欠である。
- 3. 中長期的には東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国の中でも早いペースでの少子高齢 化が予想される中、産業高度化や高度人材育成による成長性の引き上げが課題となっている。「東部経済回廊 (EEC)」および「BCG (バイオ・循環型・グリーン) 経済モデル」の推進は、生産性向上などを通じた成長性の押し上げが見込まれる。
- 4. プラユット政権は、新型コロナウイルスへの対応などを巡り支持率の低迷が続いているほか、与党「国民国家の力党」は内紛や分裂を背景に政権基盤が弱体化している。次期総選挙に向けては、タクシン元首相派の「タイ貢献党」の議席数の増加が見込まれるものの、非公選の上院議員にも首相指名選挙の投票権が与えられている現憲法上の規定もあり、政権交代に向けたハードルはなお高く、次期総選挙後も親軍政党を中心とする政権運営が続く公算が高いとみられる。内政の安定を保つことができれば、対内投資の維持などを通じて、中長期的な成長性にプラスとなることが期待される。

#### はじめに

タイでは、コロナ禍の影響で、東南アジア諸国連合(ASEAN)主要国の中でも景気回復が遅れているが、内外の経済活動の活発化に伴い、緩やかな回復基調がみられる。しかし、ウクライナ危機などに伴う資源価格高騰に起因するインフレ加速など負の影響への懸念が高まっているほか、中国における「ゼロコロナ政策」の影響で観光セクターの回復は楽観視できない。

本稿では、タイにおける新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応を整理するとと もに、足元の経済・政治情勢を踏まえた今後の見通しとリスクについて考察する。

# 1. 新型コロナウイルス感染拡大の状況と政府の対応

#### (1) 感染拡大の状況と行動規制

タイでは、2022年に入り、新型コロナウイルスの感染が再拡大したが、4月はじめをピークに感染者数は減少傾向を辿り、7月21日時点の1日当たりの新規感染者数は、2,000人台で推移している(第1図)。新型コロナウイルスのワクチン接種については、2022年7月18日時点で2回のワクチン接種が完了したのは総人口の76.7%、3回目の接種完了は43.7%程度となっている」。なお、タイ政府は当初、ワクチンの調達を中国からの輸入(シノバック製)に依存していたが、徐々に国産の英アストラゼネカ社製や米ファイザー製などにシフトした<sup>2</sup>。

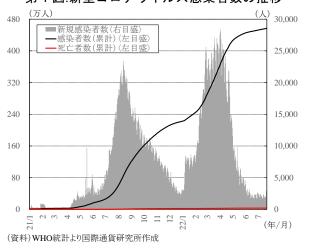
政府は、地域ごとの感染拡大状況に応じたゾーン分けと規制措置について、オミクロン型変異株の致死率の低さやワクチン接種の進展などを踏まえ、段階的に緩和を進めてきた。2021年11月には、バンコクを含む17都県を「観光開国パイロット地域(ブルー・ゾーン)」に指定し、夜間外出禁止令を含む行動制限を解除した。飲食店や百貨店といった商業施設(バーやナイトクラブ等の遊興施設を除く)において、ほぼ従来通りの営業を認め、防疫措置を講じたうえで大人数での活動も可能とした。2022年6月までに「ブルー・ゾーン」は29都県に拡大、「高度監視地域(イエロー・ゾーン)」(46県)でも集団活動の上限(1,000名未満)を除き、「ブルー・ゾーン」とほぼ同様の扱いとしたほか、「ブルー・ゾーン」および「監視地域(グリーン・ゾーン)」(14県)で厳格な防疫措置の遵守を条件に遊興施設の営業を認めた。6月23日からは、全77都県を「グ

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> https://ddc.moph.go.th/vaccine-covid19/diaryReport

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> ワクチンの調達を巡っては、タイ王室系製薬会社(サイアム・バイオサイエンス)が英アストラゼネカとタイ国内での新型コロナウイルスのワクチン独占生産に関する契約を締結したほか、大手財閥(CP グループ)が出資する中国シノバック社や王室系医療研究機関チュラーポン・ロイヤル・アカデミーが中国シノファームと契約するなど、政府や大企業、王室関連組織が独占し、利益相反関係や使途不明金の存在などが野党の糾弾対象となった。

リーン・ゾーン」とし、各種規制を撤廃(防疫措置の遵守が前提)、マスクの着用義務 も緩和した。なお、非常事態宣言に基づく措置の適用は、2020年3月の発令以来、延長 が繰り返されており、現在は7月末が期限となっている。モビリティデータを見ると、 小売施設や職場の人流はコロナ禍前の水準をほぼ回復している(第2図)。

第1図:新型コロナウイルス感染者数の推移



第2図: タイにおける人流の推移



- (注)基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間における該当曜日の中央値) に対する変動率。7日移動平均。
- (資料) Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports"より 国際通貨研究所作成

また政府は、観光業支援の狙いなどから、海外からの渡航者を対象とする入国規制の緩和を進めてきた。2021年7月1日からプーケット県において所定の条件を満たした外国人観光客を隔離期間無しで受け入れる「観光サンドボックス」3、7月15日にはサムイ島においても外国人観光客の隔離条件を緩和する「サムイプラス」を開始した。11月には「ブルー・ゾーン」(バンコクを含む17都県)において、事前にワクチン接種証明やその他の書類をオンラインで提出して承認を受ける「タイランド・パス(Thailand Pass)」システムを活用し、日本を含む63ヵ国・地域からの渡航者を対象に、渡航前および到着後のPCR検査といった所定の条件のもと、隔離なしでの入国を認める「テスト・アンド・ゴー(Test and Go)」プログラムを開始した4。2022年4月には、Test and Go プログラムについて、渡航前のPCR検査を不要とし、5月にはTest and Go およびサンドボックスの両プログラムを廃止、7月にはThailand Pass を活用した事前審査プロセスも廃止し、ワクチン接種状況に応じた対応となった。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 2022 年 1 月には対象地域をプーケットのほか、クラビー県など 4 県に拡大、2 月にはチョンブリ(一部地域)、トラート県(チャーン島郡)に拡大 6 県に拡大した。

<sup>4</sup> オミクロン株の感染拡大を受け、2021 年 12 月 22 日以降 2022 年 1 月末まで Thailand Pass システムを通じた隔離免除入国(Test and Go) および「サンドボックス・プログラム(プーケットを除く)」の新規受付を一時停止した。

### (2) 景気刺激策

政府は、2020年以降、コロナ禍により打撃を受けた経済を支援するため、個人・中小 企業向け低利融資や現金給付・賃金保証のほか、家計支出に対する補助、観光業支援策 などを通じた景気下支えを継続している。

2022 年 1 月に政府は追加の個人消費支援策(総額 435 億バーツ、GDP 比 0.26%)を閣議決定した(第 1 表)。国内消費に対する補助のほか、低所得者や特別な支援を必要とする者を対象とする追加支援策などが柱となっており、政府はこれらの消費刺激策により、2022 年の GDP に対して 0.21%程度の押し上げ効果を見込んでいる5。

第1表:タイにおける主な経済対策の概要(2022年1月以降)

施策	概要	予算 (億バ <b>ー</b> ツ)	GDP比 (%)	実施期間
国内消費	■個人消費刺激策"Khon La Khrueng" (Let's Go Halves) (フェーズ4) -食品・飲料(アルコール飲料を除く)や生活必需品の購入、マッサージ、スパ、理髪などの利用額の50%を補助:1人当たりの補助金は1日150バーツ、最大1,200バーツ以下) -対象:既に登録済みの2,798万人に加えて、新規登録約100万人			2月1日~ 4月30日
刺激策	■福祉カード保持者(低所得者)に対する追加の支援策 -対象は1,345万人、支給額は3ヵ月間で最大600バーツ	435	0.26	2月1日 ~4月30日
	■特別な支援を要する者への支援策 -生活必需品等の購入のための資金援助:支給額は3ヵ月間で最大600バーツ -対象:インターネットにアクセスできない者、スマートフォン非保持者、高齢者、障がい者、寝たきりの病人など(最大225万人)			2月1日 ~4月30日
観光業 支援策	■観光業支援策"Rao Tiew Duay Kan" (We Travel Together) -個人旅行者の旅費(宿泊費、食事、航空運賃など)に対して補助金を支給	90	0.06	~10月31日
	■軽油・ガス料金に対する補助金 -軽油の小売価格の上限設定:1リットル当たり30バーツ未満(4月末まで)、5月以降は値上がり幅を半分に抑制、6月以降は33バーツ未満 -調理用ガスの価格を333バーツ/kgに設定(4月1日~)	395.2	0.24	-
-170	■社会保障補助金 -福祉カード保持者に対する調理用ガス補助増額:3ヵ月で100バーツ(4月~6月) -バイクタクシードライバーに対する燃料費補助:3ヵ月で250バーツ(5月~7月) -小口電気利用者(月々の電力消費量300ユニット/kwh)に対する電気料金割引:1ユニット当たり0.22バーツ(5月~8月)	37.4	0.02	4月~8月 (施策により 実施期間は 異なる)
対策 (2022年3月)	■社会保険の雇用主と被保険者に対する保険料負担軽減措置 -社会保険法第33条被保険者(強制加入の一般勤労者)の保険料は雇用主、被保険者の両方で3ヵ月間5%から1%に引き下げ -39条被保険者(元33条被保険者の継続加入者)の保険料は9%から1.9%に引き下げ -40条被保険者(農業従事者、自営業など)の保険料は月額42~180バーツに減額	-	-	5月~7月
	■PTTによる支援策 -自動車燃料用の圧縮天然ガス(CNG)の小売価格に上限設定:15.59バーツ/kg -タクシードライバーに対するCNG割引:13.62バーツ/kg福祉カード保持者の屋台運営者等に対する補助金:月額100バーツ	-	-	-

(資料)タイ政府資料等より国際通貨研究所作成

3月には、エネルギー価格高騰に伴う低所得層への負担を和らげるための支援策(総額432.6億バーツ、GDP 比0.26%)を打ち出した。具体的には、福祉カード保持者に対する家庭用調理用ガス購入に対する補助金増額やバイクタクシーのドライバーに対す

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> Microsoft Word - แถลงข่าว ฉบับที่ 10โครงการรัฐ 2565 info (240165)@11.40 .docx (fpo.go.th)

る燃料代補助、小口電力利用者の電気料金割引等の支援などを盛り込んでおり、多くの 措置は当初の期限である6月末から9月末まで延長されている。政府は石油基金を原資 とする補助金と物品税減税により軽油の小売価格の急激な上昇を抑えており、3月には 石油基金の借入限度額を撤廃した7。

# 2. 経済情勢と今後の見通し

### (1) 経済概況

タイ経済は緩やかな回復基調を続けている。コロナ禍の影響で2020年の実質GDP成 長率は前年比▲6.2%と、2009年(前年比▲0.3%)以来のマイナス成長となったが、2021 年には同+1.5%へ持ち直した。2022年4-6月期も同+2.5%(前期:同+2.3%)と3四 半期連続でプラスの伸びを維持した(第3図)。行動制限の緩和や政府の刺激策などに よる民間消費の持ち直し、旺盛な海外需要やバーツ安などを背景とする財輸出の好調が 成長の押し上げに寄与した。なお、GDPでみた経済の水準は、コロナ禍前の水準を依然 下回るなど、ASEAN 主要国の中でも回復が遅れている(第4図)。

30 10 -10

第3図: 実質 GDP 成長率の推移



20

2.1

22 (年)

四政府消費 **■●**総固定資本形成

実質GDP

-20

-30

**四月**・サービス輸出 ■財・サービス輸入(負符号) □ その他(在庫・誤差)





月次の主な経済指標をみると、製造業生産および民間投資は、2020年のコロナ禍に よるサプライチェーン停滞の反動や世界需要の回復などを背景に、2021 年半ばにかけ て持ち直したものの、足元は、生産コストの上昇や半導体不足の影響などもあり拡大ペ

<sup>6</sup> 軽油の小売価格の上限は、4月末まで1リットル当たり30バーツ未満、5月以降は30バーツ超の値上がり幅を 半分に抑え、6月からは同33バーツ未満としている。

<sup>7</sup> ただし、石油基金の負担を和らげるため、プレミアム軽油補助金を3月で終了した。

ースが鈍化しつつある(第5図)。民間消費は、雇用・所得環境および消費者マインドの改善が遅れる中、一進一退の動きが続いているものの、感染状況の改善や政府の消費 刺激策などが回復の支えとなっている(第6図)。

第5図:製造業生産・民間投資の推移



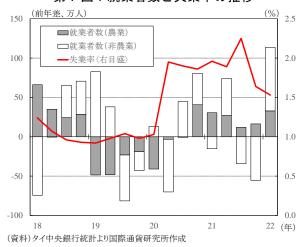
第6図:民間消費指数の推移



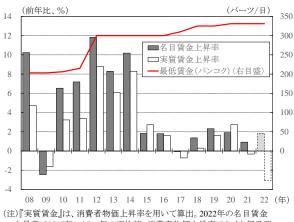
2022 年 1-3 月期の雇用者数は前年比+100 万人と大幅に増加した(第 7 図)。産業別では、宿泊・飲食業が減少した一方、農林水産業のほか、製造業や卸売・小売業、運輸・倉庫などが増加した。海外からの来訪者数の低迷が雇用回復の重石となる中、輸出やオンライン消費の拡大などがサポート材料になったとみられる。失業率は、2021 年 7-9 月期の 2.25%をピークに 2022 年 1-3 月期には 1.53%まで低下した。コロナ禍以前の就業経験者を中心に雇用の回復が進む一方、就業未経験者の失業が長期化している。なお、農業や建設業などミャンマー、カンボジア、ラオスを中心とする出稼ぎ労働者に依存しているセクターでは、コロナ禍での入国制限や母国への帰国などにより労働力不足の問題が顕在化している。このため、政府は 2021 年末に上記 3 ヵ国との間で労働者の受け入れに関する覚書を締結、徐々に受入が再開しつつある。

他方、所得環境の改善は遅れている。名目ベースでの賃金の伸び悩みが続く中、足元にかけての物価上昇もあり、実質ベースでの所得は悪化を余儀なくされている(第8図)。こうした中、官労使3者委員会による最低賃金の改訂(2023年1月実施)に向けた協議では、一部の労働者団体が全国一律日額492バーツ(現行比約+50%増)への引き上げを主張するなど、対立が続いている。大幅な賃上げは、企業の負担増を通じて景気回復を阻害しかねず、実現性は低いとみられるものの、妥当な水準での賃上げが実現すれば個人消費回復の支えになることが期待される。

第7図:就業者数と失業率の推移



第8図:賃金上昇率の推移



(注)『実質賃金』は、消費者物価上昇率を用いて算出。2022年の名目賃金 上昇率は2017年~2019年の平均値、消費者物価上昇率はタイ中銀予測。 (資料)タイ中央銀行統計等より国際通貨研究所作成

2021年の海外からの来訪者数は43万人(2020年:670万人)と低水準にとどまった(第9図)。2021年終盤以降の入国規制措置の緩和(前述)を受けて、海外からの来訪者数は欧州やASEAN諸国を中心に持ち直しつつあり、2022年6月は77万人(2017年~2019年の月平均316万人)と、コロナ禍前の水準と比べてなお低水準ながら、持ち直しの動きが続いている。タイ政府は、海外からの来訪者数について、2022年7-9月期が月平均50万人、10-12月期が同100万人、2022年通年では700万~1,000万人(観光収入は1.5兆バーツ)まで回復し、コロナ禍前の水準を回復するのは2023年頃を見込んでいる。

(万人、%) 4,500 タ〈右目盛〉 4,000 欧州(除くロシア) 3,500 70 **かロシ** ■ 東アジア(除く中国) 3.000 二米国 60 □その他 -全体 2,500 50 2,000 1,500 30 1.000 20 500 10 15 16 17 18 19 20 21 21/7 22/1 (年/月) (資料)タイ観光・スポーツ省統計より国際通貨研究所作成

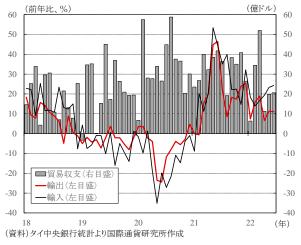
第9図:海外からの来訪者数の推移

<sup>8</sup> https://thainews.prd.go.th/en/news/detail/TCATG220605151258594

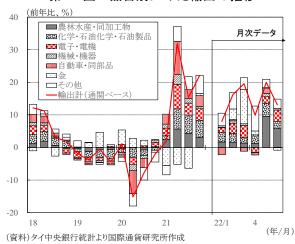
### (2) 貿易、国際収支

2021 年半ば以降、輸出・輸入ともに概ね二桁の伸びが続いており、貿易収支は黒字基 調を維持している(第 10 図)。輸出は、主要輸出国の需要回復に加えて、コメや鉄鋼、 石油製品および化学製品などが価格上昇も相俟って押し上げ要因となっている(第 11 図)。一方、電子・電機については、半導体不足や中国の「ゼロコロナ政策」に伴うサ プライチェーン停滞の影響などで 2022 年 4 月は前年比マイナスとなったが、その後は 持ち直しの動きがみられる。国・地域別では、米国向けのほか、ASEAN 域内、インド といった周辺アジア諸国向けが増加する一方、中国や欧州向けは伸びが鈍化しつつある。 輸入は、輸出拡大に伴う中間財のほか、鉱物燃料や金属製品などが高い伸びをみせてい る。

第10図:輸出入(通関ベース)の推移



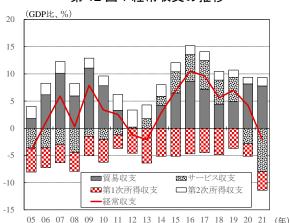
第 11 図:品目別にみた輸出の推移



経常収支は、貿易およびサービス収支を中心に黒字基調を維持してきたが、2021 年 は▲106 億ドル(GDP 比▲2.1%)と 8 年ぶりに赤字を計上した(第 12 図)。貿易収支 は黒字を維持したものの、海外からの来訪者数の低迷(観光サービス輸出の減少)に加 えて物流コストの上昇(貨物輸送サービス輸入の増加)もあり、サービス収支の赤字幅 が拡大した。金融収支は、近年、国内企業による対外直接投資や対外証券投資の増加を 背景にネット流出超が続いているが、2021 年は 21 億ドルと前年(120 億ドル)から流 出額が縮小した(第13図)。中銀がバーツ高対策として実施した資本規制緩和%を受け て居住者の対外証券投資などが拡大した一方、対内直接投資および非金融企業の海外か らの借り入れなどによる資本流入が増加した。

<sup>9 2019</sup> 年 11 月に個人投資家による外国証券投資を自由化(ただし、投資上限額は年間 20 万ドル)、2020 年 11 月にはこの投資上限額を年間 500 万ドルに拡大したほか、居住者の外貨預金の取引限度額や外貨送金手数料も 撤廃した(https://www.bot.or.th/English/PressandSpeeches/Press/2020/Pages/n8163.aspx)。

第12図:経常収支の推移



(資料)タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

第 13 図:金融収支の推移



(注)IMF国際収支マニュアル第6版に基づく表記(「金融収支」資産項目のプラスは 資産の増加(資金の流出)、マイナスは資産の減少(資金の流入)を示す。 同負債項目のプラスは負債の増加(資金の流入)、マイナスは負債の減少(資金の流出)。 (資料)タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

# (3) 物価と金融政策、為替相場

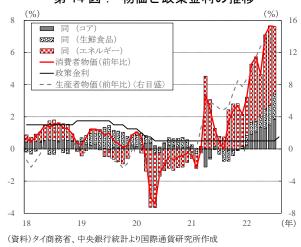
消費者物価は、前年の政府による公共料金引き下げによる落ち込みの反動が一巡した 2021 年半ば以降、エネルギー価格の高騰を主因に上昇ペースが加速しており、2022 年7月には前年比+7.6%と約 14 年ぶりの高水準となった(第 14 図)。生鮮食品・エネルギーを除くコアインフレ率も、小麦や油脂、香辛料といった原材料価格の上昇に伴う加工食品の値上がりなどを背景に同+3.0%と約 10 年ぶりの水準まで上昇した。政府は、生活に不可欠な財・サービスの大幅な値上がりを抑制し、消費者を保護する観点から、従来、価格統制および監視規制<sup>10</sup>を導入しており、対象品目の値上げには政府等の承認を得る必要があるほか、前述の通り、エネルギー価格高騰対策として、軽油の小売価格に上限を設けるなどの対応を行っている。もっとも、生産面での急激なコスト増を踏まえ、政府は統制品目(燃料価格や電気料金など)の値上げを段階的に許可せざるを得ない状況となりつつある。軽油の小売価格についても、補助金の原資となる石油基金の収支悪化を受け、5 月以降は上限(4 月末まで1 リットル当たり 30 バーツ未満)を撤廃し、30 バーツ超の値上がり幅を半分に抑制する方針に変更した。調理用ガス価格についても、福祉カード保持者に対する補助金(100 バーツ)の支給を当初期限の6月末から9月末まで延長する一方、段階的な値上げを認めている。

-

<sup>10</sup> 価格統制の対象となる品目のリスト(年 1 回見直し)は、「商品およびサービス価格中央委員会」が決定し、閣議で承認。該当品目の値上げには同委員会の承認が必要。2022 年 2 月 9 日時点の規制対象は 56 品目(財 51 品目、サービス 5 品目)。価格監視規制については、不当な値上げ等を抑制するため、が運用を担っており、規制対象品の値上げを行う場合は事前に商務省内国取引局(Department of Internal Trade: DIT)への申請が求められる。対象となる財・サービスのリスト(毎月見直し)は、Sensitive L(SL:毎日監視)、Priority Watch List (PWL:週 2 回監視)、Watch List(WL:2 週間に 1 回監視)の 3 段階に分かれている。2022 年 5 月時点の監視対象は 219 品目。対象品目の CPI バスケットに占める割合は 35%。

タイ中央銀行(以下、中銀)は、今回の物価上昇は供給側の要因によるものであり、2023年には目標レンジ(同+1%~同+3%)に戻るとしつつも、エネルギー価格の上昇と幅広い製品への価格転嫁を主因に年内は高い伸びが続くことが予想されるため、2022年通年のインフレ率が同+6.2%(従来:同+4.9%)、2023年が同+2.5%(同+1.7%)と予想している。

中銀は、2019年8月以降、2020年5月にかけて段階的に合計125bpsの利下げを行ったが、その後は景気に配慮し政策金利を過去最低水準の0.5%に据え置いてきた。しかし、2022年8月の金融政策決定会合では、成長見通しの改善とインフレリスクの高まりを踏まえ、超緩和的な金融緩和の必要性が低下しているとの見方を示し、約4年ぶりに政策金利(翌日物レポ金利)を0.25%ポイント引き上げ0.75%とした。



第14図: 物価と政策金利の推移

2021年以降、バーツ安基調が続いている(第15図)。米金利上昇に伴いドル高が進む中、タイにおける景気回復の遅れや経常収支の赤字化、実質金利のマイナス化などで下落圧力が強まった。また、中銀が2019年から2020年にかけて、バーツ高対策として実施した資本規制緩和(前述)を受けて、居住者の対外証券投資などが拡大したことも背景にあるとみられる。2021年終盤には、入国制限の緩和に伴う観光セクターを中心とする景気回復への期待などが相場の支えとなったものの、2022年2月下旬以降、ウクライナ危機を巡る懸念や米国の利上げ幅拡大などを背景に下落圧力が強まり、7月下旬には一時1ドル=36バーツ台後半と2006年以来の安値圏まで下落した。なお、実質実効ベースでみると、2021年終盤以降は相対的に安定した推移をみせている。

通貨安に伴う輸入インフレへの警戒は強まりつつあるものの、工業省産業経済局 (OIE) は、バーツの 5%減価により実質 GDP が 0.4%増加するとの推計結果"に基づき タイ経済全体としてプラスの効果が見込まれるとの見方を示している。具体的には、輸出額が 2.14%増加する一方、輸入額の増加は 1.94%にとどまるほか、輸出企業の収益拡大により消費が 0.21%、投資が 0.31%増加する。ただし、OIE は、影響はセクターにより異なるため、バーツ安により原材料の輸入依存度が高いセクターについては、先物契約や為替オプションを通じた為替変動リスクの適切な管理を求めている。



第15図: バーツの対ドル相場の推移

#### (4) 財政バランス

コロナ禍よる景気悪化に伴う歳入の減少と歳出拡大などにより、2020 年度(2019 年 10 月~2020 年 9 月)の財政赤字は GDP 比 4.6%へ拡大、2021 年度についても同 4.5% と当初予算案(同 3.8%)を上回る赤字となった(第 16 図)。2022 年度予算案では同 4.1%、2023 年度予算案では同 3.9%への縮小を見込んでいる<sup>12</sup>。政府が 2021 年末に公表した 2026 年までの中期財政政策枠組み (The medium-term fiscal policy framework for 2023-26)によると、当面は高水準の財政赤字が続く計画となっている<sup>13</sup>。

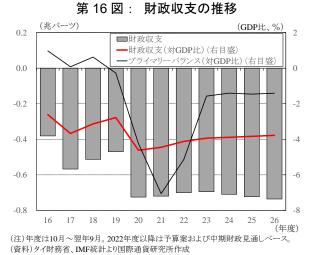
政府が財政赤字を賄うため、国債や貯蓄国債、財務省証券の発行などを通じ借入を増加させていることを背景に、公的債務残高は、コロナ禍前のGDP比40%台から2022年3月には同60.6%まで上昇した(第17図)。財政運営の自由度を確保するため、2021年9月に国家財政金融政策委員会は公的債務残高の上限について、従来のGDP比60%か

https://www.bangkokpost.com/business/2328008/weak-baht-helps-some-sectors

https://www.bangkokpost.com/thailand/politics/2320302/parliament-passes-b3tn-budget-bill-at-first-reading

https://www.bangkokpost.com/business/2236359/state-eves-4-2-growth-in-2022

ら同 70%へ引き上げることを決定した14。今後、政府の債券発行計画を前提に、2022 年 末には同61.4%、2023年9月末には同62.4%への上昇が見込まれている15。海外からの 借り入れへの依存(公的対外債務残高:2%、上限10%)や返済負担(デッド・サービ スレシオ:10%、同35%)の低さなどから債務の持続性を巡る不安は小さいものの、長 い目で見れば少子高齢化に伴う社会保障制度の拡充などにより財政バランスは悪化す る公算が高く、税収確保に向けた税制改革が不可欠である。1999 年に時限措置として 10%から 7%に引き下げられた付加価値税 (VAT) の税率見直しや所得税控除対象の見 直し、キャピタルゲイン課税等による税収拡大などが選択肢として挙げられる。



第 17 図: 一般政府債務残高の推移



(資料)タイ財務省統計より国際通貨研究所作成

#### (5) 金融セクター

金融システムは全体として安定している。商業銀行の貸出残高は、2020年以降、企業 向けを中心に拡大基調が続き、2022年6月末は前年比+6.3%となった(第18図)。経 済活動の再開に伴う大企業の資金需要の回復に加えて、2021 年 3 月に中銀と政府が共 同で打ち出した支援策(総額3,500億バーツ)16を活用した中小・零細企業向け融資も 拡大した。家計向けローンについては、不動産購入や消費目的を中心に拡大を続けてい る。なお、2021年10月に中銀は、不動産市場の活性化を通じた景気回復支援を目的に、

<sup>14</sup> 国家財政金融政策委員会は「2018年国家財政金融規律法」(第50条)に基づき、3年毎に公的債務残高の上 限等を改定する権限を有する(พรบ วินัยการเงินการคลัง.pdf (pdmo.go.th))。

<sup>15</sup> https://www.bangkokpost.com/business/2318454/pdmo-prepares-last-batch-of-state-savings-bonds

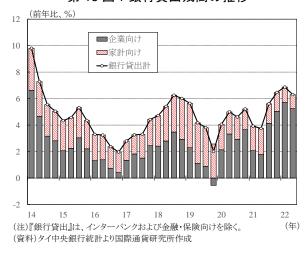
<sup>16「</sup>復興融資(Rehabilitation Loan)」(2,500 億バーツ)(低利融資)、「返済猶予策(Debt Restructuring through A sset Warehousing)」(1,000 億バーツ)(金融機関が債務返済用の担保として資産の譲渡を受けるスキーム)を柱と しており、復興融資(2022年5月9日時点の融資残高:1,708億バーツ)は商業・サービスセクター(67.7%)での利 用が多い(https://www.bot.or.th/English/AboutBOT/Activities/Pages/JointPress COVID19.aspx)。

2022 年末の時限措置として住宅ローンに関して資産価値に対する与信額(Loan-to-Value: LTV)上限を 100%に設定した $^{17}$ 。

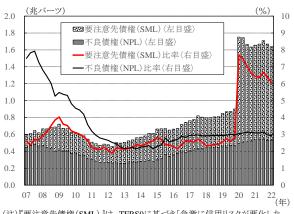
商業銀行の不良債権(NPL)比率は、2022年3月末時点で2.9%(前期:3.0%)とや や低下した(第19回)。要注意先債権(SML)比率も6.1%と2020年3月末の7.9%を ピークに改善傾向が続いている。SML は広範な業種で増加したものの、家計向けのほ か、製造業、建設および不動産、卸売・小売といったコロナ禍による打撃が大きいサー ビス業での増加が押し上げ要因となっている。

商業銀行の自己資本比率 (BIS 基準) は 19.8% (国内システム上重要な銀行 (D-SIBs) の達成規準は最低 12%) と高水準であるほか、流動性比率 (LCR) も 192.5% (達成規準は 100%超)と健全性は総じて高い。不良債権引当率<sup>18</sup>については、コロナ禍での企業業績悪化に備え引当金の積み増しが進んだこともあり、2022 年 3 月末時点で 165.6%と、2019 年 (149.9%)を上回る水準となっている。

第18図:銀行貸出残高の推移



第19図:商業銀行の不良債権比率の推移



(注)『要注意先債権(SML)』は、TFRS9に基づき「急激に信用リスクが悪化した 療施

(資料)タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

こうした中、高水準の家計債務が潜在的なリスクとして懸念されている。2021 年末時点の家計債務残高(GDP 比率)は、雇用・所得環境の悪化に伴う借り入れの増加やコロナ禍で落ち込んだ経済の回復の遅れもあり、90.1%と高止まりしている。タイ商工会議所大学(UTCC)経済ビジネス予測センターが2022年4月に公表した家計調査19によると、借入の目的として生活費への充当や債務返済などが挙げられているほか、今後3

<sup>17</sup> https://www.bot.or.th/Thai/PressandSpeeches/Press/2021/Pages/n7564.aspx

<sup>18 2020</sup> 年第1 四半期以降、不良債権の定義(TRFS 第9号)の適用により、不良債権引当率の算出方法は、貸倒引当金(元本+未収利息+偶発債務)/不良債権残高(元本+未収利息)に改訂された(従来は元本のみ)。

<sup>&</sup>lt;sup>19</sup> https://cebf.utcc.ac.th/upload/poll\_file/file\_th\_154d28y2022.pdf

ヵ月の支出がこれまでと「不変」または「減少」とする回答が**9**割超を占める。先行きの生活コストの上昇や雇用への不安も強まっており、所得が伸び悩む中での債務負担の増大は家計の新規借入や消費拡大の重石になっているとみられる。

2022 年 3 月に大手格付け会社 S&P は、地場商業銀行大手 4 行の格付けを下方修正した<sup>20</sup>。観光業を中心とする景気回復の遅れやウクライナ危機に伴う景気下振れリスクも懸念される中、既に高水準の家計債務問題に加えて、住宅ローン規制の緩和による家計債務問題の解決の遅れや銀行資産の質の低下の可能性などを指摘している。中銀は、債務者支援のため、個人向けの債務再編事業「デッド・クリニック」のほか、カードローンおよび個人ローンの債務者に対する債権者との交渉支援など各種プログラムを導入している。ローン(インターバンクを除く)全体に占める支援プログラムの対象者は2020年7月時点の30%から2021年末には14%まで減少し、同プログラムを卒業した債務者の返済能力は回復しつつあるとされるものの、政府および中銀は、家計債務問題の抜本的な解決に向け、借り手の属性に応じた再編策などを検討している<sup>21</sup>。

## (6) 今後の見通しと当面のリスク

n-recovery-8211-s-p-global-ratings-69486018)

先行き、国内における経済活動の活発化や海外からの来訪者数の持ち直しなどが回復の支えとなり、2022年の実質 GDP 成長率は前年比+3%前後、2023年は同+4%程度への回復が見込まれている(第2表)。

もっとも、想定を上回る外部環境の悪化による下振れには留意が必要である。当面の下振れリスクとしては、ウクライナ危機などに伴う資源価格の高騰に起因するインフレ加速の影響が挙げられる(ウクライナ危機の影響については後述)。インフレ抑制に向けて米連邦準備理事会(FRB)が利上げ幅を拡大させる中、米国をはじめとする主要輸出先国の景気後退リスクは高まっている。中国においては、新型コロナウイルスの感染状況の改善に伴い、6月以降、経済活動は正常化に向かうとみられるものの、今後も「ゼロコロナ政策」のもと、感染状況の悪化に伴うサプライチェーンを通じた生産および輸出への悪影響のほか、来訪者数の回復ペースが遅れる可能性も念頭に置く必要があろう。

 $<sup>\</sup>frac{21}{\text{https://thainews.prd.go.th/en/news/detail/TCATG220104152139264;}} \frac{\text{https://www.bangkokpost.com/business/230}}{9274/\text{bot-preps-measures-for-household-debt}}$ 

第2表:主要機関によるタイ経済の見通し

	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見通し)	2023年 (見通し)
IMF (2022年7月)			16	2.8 (3.3)	4.0 (4.3)
世界銀行 (2022年6月)	2.2	462		2.9 (3.9)	4.3
ADB (2022年7月)	2.2	<b>▲</b> 6.2	1.6	2.9 (3.0)	4.2 (4.5)
NESDC (2022年8月)				$2.7 \sim 3.2$ $(2.5 \sim 3.5)$	-

(注)下段括弧内は前回見通し。

(資料)IMF、世界銀行、ADB、タイ国家経済社会開発委員会(NESDC) 統計より 国際通貨研究所作成

中長期的には ASEAN の中でも早いペースでの少子高齢化が予想される中、産業高度 化に資する投資拡大や高度人材育成による成長性の引き上げが課題となっている。2015 年にプラユット政権は、「中所得国の罠」を回避し、持続可能な成長を実現するため、 2036 年までの 20 ヵ年国家戦略「Thailand 4.0」を策定した。既存産業の高度化や新たな 成長産業の育成などを図り、20 年後の高所得国入りを目標としている。「Thailand 4.0」 を実現するための中核的プロジェクトとして、バンコク東部3県(チャチュンサオ、チ ョンブリ、ラヨン)を対象に「東部経済回廊(Eastern Economic Corridor: EEC)」開発を 進めている。大規模なインフラ整備のほか、現在優位性を持つ産業と長期的に優位性を 発揮することが期待されるターゲット産業2を指定し、投資恩典などにより投資誘致を 推進している。さらに2021年1月には、コロナ禍からの持続可能な経済復興を後押し するための国家戦略として、「BCG (バイオ・循環型・グリーン)経済モデル」を公表 した (第3表)。「Thailand 4.0」におけるターゲット産業のうち、①食品・農業、②医療・ 健康、③エネルギー・バイオ化学、④観光の4分野を対象に、技術レベルや投資対象地 域等に応じた税制上の恩典付与などが盛り込まれている。2026年までの5年間で1兆 バーツの経済押し上げ効果、300~500 万人分の雇用創出を見込んでおり、産業高度化 に伴う生産性向上や競争力改善などを通じ成長性へのプラス寄与が期待される。

実際、対内直接投資は、今後の成長のけん引役が期待される分野を中心に底堅さを維持している。2020年の対内直接投資は英小売大手(テスコ)のタイ事業売却の影響でネット流出超となったものの、2021年には114億ドルとコロナ禍前の水準を回復した(第20図)。2022年1-3月期のタイ投資委員会(BOI)に対する外資の投資申請は、ターゲット産業を中心に金額・件数ともに前年を上回るペースとなっている。

<sup>22</sup> ターゲット産業は、①次世代自動車、②エレクトロニクス、③メディカル・ウェルネスツーリズム、④農業・バイオ、 ⑤食品・食品加工、⑥ロボット、⑦物流と航空機産業、⑧バイオ燃料とバイオケミカル、⑨デジタル、⑩医療機器。

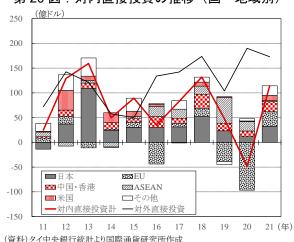
なお、現在策定が進められている2023年からの5年間を対象とする「第13次国家経 済社会開発計画」では、「変革への使命(Mission to Transform)」をテーマに掲げ、デジ タル経済に対応した研究開発の強化と製造業の再構築、人材育成、所得格差の是正に向 けた低所得者や高齢者などに対する福祉の充実、環境保全や気候変動問題への対応、近 隣国との連結推進などに重点的に取り組むことなどが基本方針として示されている。

第3表・BCC 経済モデルの概要

	ある衣:DUG 柱角モナルの似安
	概要
目的	世界的な潮流である「持続可能性」に配慮した経済発展により、国内産業の国際競争力の向上・コロナ禍からの経済復興を目指す
期間	2021年~2026年
重点産業	①食品・農業、②医療・健康、③エネルギー・バイオ化学、④観光
投資恩典	■ 技術レベルなどに応じて、機械や原材料の輸入関税や法人税を減免
	投資恩典の対象となる産業の具体例(一部)
バイオ経済	■ バイオマスを利用した新エネルギー
(Bio	■ バイオテクノロジーを利用した医薬品などの研究・開発
economy)	■ スマート農業
循環型経済	■ 廃棄物を利用した新エネルギー
(Circular	■ 廃棄物処理や管理
Economy)	■ リサイクル、リユース
グリーン経済	■ 再生可能エネルギー
(Green	■ 燃料電池などの省エネ製品
Economy)	■ 環境に配慮した化学製品

(資料)BOI資料等より国際通貨研究所作成

第20図:対内直接投資の推移(国・地域別)



#### (7) ウクライナ危機の影響

タイの貿易取引に占めるロシアおよびウクライナのシェアをみると、輸出・輸入のい ずれについても総じて1%未満と小さく、直接的な影響は限られるとみられる(第4表)。 もっとも、小麦やひまわり油、石炭、原油といった資源関連品目の輸入では相応の規模 となっている(第5表)。ひまわり油の輸入については、ウクライナが3割のシェアを 占めるほか、小麦については両国合わせて全体の4分の1を占める。ロシアによる黒海 に面した港の封鎖の影響で、ウクライナからの主要穀物の輸出量が大きく落ち込んでい ることが報じられる中、足元、タイの小麦輸入については米国や豪州などからの調達が 拡大している。この他、半導体生産に必要なパラジウム(ロシアの世界シェア37%)や ネオン(希少ガス)(ウクライナの世界シェア 70%) などについてもサプライチェーン を通じて負の影響が及ぶ可能性を念頭に置く必要がある。

第4表: ASEAN 諸国の対ロシア・ウクライナ貿易

	먀	ア	ウクライナ		
	輸出シェア	輸入シェア	輸出シェア	輸入シェア	
	(%)	(%)	(%)	(%)	
ブルネイ	0.00	3.89	0.00	0.02	
カンボジア	0.29	0.07	0.03	0.01	
インドネシア	0.59	0.66	0.14	0.67	
ラオス	0.22	0.15	0.01	0.01	
マレーシア	0.31	0.40	0.05	0.12	
ミャンマー	0.18	0.16	0.01	0.26	
フィリピン	0.13	0.94	0.01	0.15	
シンガポール	0.15	0.45	0.01	0.04	
タイ	0.31	0.84	0.04	0.10	
ベトナム	1.03	0.81	0.10	0.08	

(注) 貿易シェアは2020年時点。

(資料)IMF、国連統計等より国際通貨研究所作成

第5表:タイのロシア・ウクライナからの主な輸入品

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
肥料	サウジアラビア	中国	ロシア	カタール	マレーシア	ノルウェー
加工不干	18.2	15.9	11.1	9.8	8.4	6.2
小麦	米国	アルセ・ンチン	ウクライナ	豪州	カナダ	ロシア
小友	25.2	17.7	16.8	11.1	9.8	8.9
ひまわり	マレーシア	ウクライナ	トルコ	中国	スペイン	ベルギー
油	35.8	30.4	20.6	4.5	3.0	2.8
石炭	インドネシア	豪州	ロシア	ベトナム	コロンピア	フィリピン
口灰	68.4	20.8	7.7	1.1	0.9	0.6
原油	UAE	サウジアラビア	米国	アンゴラ	マレーシア	ロシア
	24.6	17.0	9.7	7.1	5.9	5.9
パラジウ	日本	ドイツ	米国	南アフリカ	香港	ロシア
ᄉ	40.5	23.8	12.4	11.0	5.3	2.6

(注)下段は該当品目の総輸入に占めるシェア(%)、2020年時点。

(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

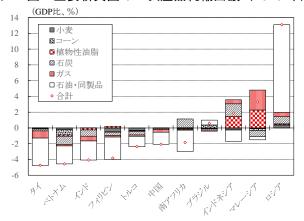
他方、資源価格の高騰を通じた物価上昇による経済への影響が懸念される。ロシアおよびウクライナは、鉱物資源(原油、天然ガス、石炭等)や穀物(小麦、コーン、ひまわり油等)で世界有数の生産・輸出規模を誇り、供給懸念を背景に国際価格が高騰している。タイは石油を中心に一次産品の純輸入国であり、周辺アジア諸国と比べて資源高による経済へのマイナスの影響を受け易いと考えられる(第 21 図)。物価上昇は、家計の購買力低下による消費の伸び悩み、投入コストの上昇や企業収益悪化による民間投資の抑制を通じて、景気回復の重石となる可能性がある。2021 年後半以降、輸出価格を上回る輸入価格の上昇により交易条件が急速に悪化しており(第 22 図)、経済や経常収支への負の影響が予想される。タイ中銀<sup>23</sup>によると、原油価格 1 バレル当たり 10 ドルの上昇は、消費者物価を 0.5%押し上げるとともに、GDP を 0.1%押し下げ、経常収支が約38億ドル(GDP 比 0.8%)悪化する可能性がある。

また、欧州をはじめとする貿易相手国の経済が想定以上に悪化すれば、財・サービス輸出の伸び悩みを通じてタイ経済の下振れ要因となろう。欧州諸国はタイの財輸出、海外からの来訪者数のそれぞれ約1割(2019年時点)を占め、欧州経済が想定以上に減速すれば、タイの経済回復のさらなる遅れにつながろう。

18

<sup>&</sup>lt;sup>23</sup> Bank of Thailand [2022]

第21図:主要新興国の一次産品純輸出額(2019年)



(注)『植物性油脂』は、パーム油、ひまわり油、やし油、菜種油およびこれらの分別品の合計。 (資料)UNCTAD、IMF統計より国際通貨研究所作成

第22図:交易条件の推移



このほか、金融市場の不安定化を通じたマイナスの影響にも留意する必要がある。前 述の通り、タイバーツの対ドル相場は、2月下旬以降、ウクライナ危機を巡る懸念や米 国の利上げ幅拡大などで下落圧力が強まっている(第15図)。もっとも、対外債務残高 は、2021 年末時点で GDP 比 38% (うち短期対外債務は全体の 38%) と低水準にある ほか、外貨準備高(除く金)は2022年6月末時点で2,014億ドルと、輸入比9ヵ月分、 IMF が公表する外貨準備の充足状況に関する評価 (ARA Metric: Assessing Reserve Adequacy Metric) <sup>24</sup>では 249% (2021 年末時点)を確保するなど、対外支払い能力に関 する懸念は比較的小さいとみられる(第23図)。

第23図:タイの対外債務と外貨準備の推移



(E.1) - ARALT=0/2021年は東田町區
 2. IMFによる資金要とれる準備高(ARA: Assessment of Reserve Adequacy Metric)』の推計式は下記の通りで、ARAに対し100~150%の外貨準備高の保有(充足率)が適正とされる。 ARA = 5% × 輸出額 + 5% × ブロード・マネー + 30% × 短期対外債務残高 + 15% × その他対外債務残高(中長期債務等)
 (資料)タイ中央銀行、IMF統計より国際通貨研究所作成

19

<sup>24</sup> 適正水準に対して 100%~150% が安全の目安とされる。

### 3. 政治・外交リスク

#### (1) 内政動向

#### ① 反政府デモ・憲法改正

タイでは、反政府デモが断続的に続いている。当初、2020年2月に新未来党が解党処分となったことをきっかけに同党を支持する学生団体などを中心に始まったものであるが、その後、SNSによる情報発信を行ったことで、学生や若年層の賛同者を獲得し、要求もプラユット政権の退陣や憲法改正、王政改革などに拡大した。2020年末以降、新型コロナウイルスの感染再拡大による行動制限や政府による取り締まり強化などにより、デモは一時的に沈静化したが、2021年半ば以降、新型コロナウイルスの感染が急増する中、防疫対策の不備やワクチン接種の遅れなどへの不満が蓄積する中、タクシン元首相派勢力も積極的に参加する形でプラユット政権の退陣を求めるデモが再び拡大した。もっとも、タクシン元首相派は国王批判には消極的で、運動の目的はプラユット政権打倒に絞られる一方、王政を含む政治制度改革も目指す若年層との運営方針の違いなどもあり、2020年秋頃に比べてデモの参加者数は減少している。

憲法改正を巡っては、非公選の上院議員の権限縮小(首相指名選挙の投票権の見直し等)や王室改革などを含む抜本的な改憲案は全て否決される一方、2021 年 9 月に国会(第 3 読会)は、選挙制度の一部修正に関する改憲案を可決した。下院(500 議席)における小選挙区の議席数を 400 (現行 350) に増やす一方、比例区の議席数を 100 (現行 150) に減らすとともに、小選挙区における各候補者の得票を所属政党別に集計する「一票制」(小選挙区比例代表併用制)を、小選挙区と比例区に 1 票ずつ投じる「二票制」(小選挙区比例代表並立制)に変更した(第 6 表)。

「一票制」は、タクシン派のタイ貢献党のような大政党の躍進を阻止することを目的に、軍政が2017年憲法下で導入した経緯がある。しかし、前回2019年の総選挙において、新興政党である新未来党(現・前進党)や中堅政党であるタイ誇り党が躍進した点などを踏まえ、連立政権の一角を担う民主党が改正案を提出し、プラユット政権を支持する与党「国民国家の力党(PPRP)」やタイ貢献党も賛同する形で可決しており、次期総選挙は大政党に有利となる公算が高い<sup>25</sup>。

.

<sup>25 7</sup>月に入り、比例区の得票数に基づき議席数を算出する際の分母について、現状の下院における比例区の議席数(100)から下院全議席数(500)に変更することが検討されていたが、期限となる8月15日までに可決に至らなかった(<a href="https://www.bangkokpost.com/thailand/politics/2368285/pheu-thai-wont-make-quorum-for-election-bill-that-favours-small-parties">https://www.bangkokpost.com/thailand/politics/2368285/pheu-thai-wont-make-quorum-for-election-bill-that-favours-small-parties</a>)。

第6表:タイにおける議会・選挙制度の変遷

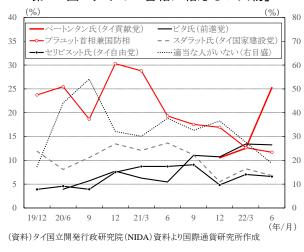
77 - 77 - 00 - 7 - 1 - 00 - 7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1						
	憲法	1997	2007	(2011改正)	2017	(2021改正)
	定数	200	150		200	
上院	+:+-11 55*	公選(県単位)	公選 76	-	非公選(※2)	-
שנו	選出方法		非公選 74(※1)			
	定数	500	480	500	500	500
下		小選挙区 400	小選挙区 400	小選挙区 375	小選挙区 350	<u>小選挙区 400</u>
院	選出方法	比例区 100	比例区 80	比例区 125	比例区 150	<u>比例区 100</u>
196	送山刀瓜	(小選挙区比例代表	(小選挙区比例代表		(小選挙区比例代表	(小選挙区比例代表
		並立制)	並立制)	-	併用制)	<u>並立制)</u>
<u>*</u>	承認	議会	議会		議会(※3)	
首相	任命	国王	国王	-	国王	-
118	下院議員要件	あり	あり		なし	

- (注)1. 『2007年憲法』における上院の非公選(74議席)は、裁判官、選挙管理委員会委員長等による任命制。
  - 2. 2017年憲法における上院の非公選枠 (200議席)は、職業別団体等による互選。ただし、民政移管後の 当初5年間は250議席かつ国家平和秩序評議会(NCPO)による任命制。
  - 3. 民政移管後の当初5年間は、上院議員および下院議員による投票。
- (資料)今泉[2019]等より国際通貨研究所作成

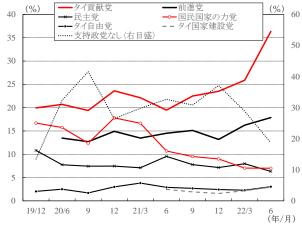
### ② プラユット政権の求心力

プラユット政権に対する国民の評価は、新型コロナウイルスへの対応などを巡って悪化が続いている。NIDA が 2022 年 6 月下旬に公表した世論調査 $^{26}$ では、「首相に相応しい人物」に関する質問で、タクシン元首相の娘でタイ貢献党の最高顧問であるペートンタン氏(25.3%)が首位となり、プラユット首相は過去最低の 11.7%へ低下、野党第 2党前進党 $^{27}$ のピタ党首(13.2%)を下回った(第 24 図)。政党別でもタイ貢献党と PPRPとの差が広がっている(第 25 図)。

第24図:タイの「首相に相応しい人物」



第25図: タイ政党別支持率の推移



(資料)タイ国立開発行政研究院(NIDA)資料より国際通貨研究所作成

 $<sup>^{26}\ \</sup>underline{https://nidapoll.nida.ac.th/data/survey/uploads/FILE-1656155887431.pdf}$ 

<sup>&</sup>lt;sup>27</sup> 新未来党が前身。2019年の総選挙で80議席を獲得し、野党第2党となったものの、設立当時にタナトーン党首から多額の融資を受けたのは政党法違反に該当するとして憲法裁判所から解党命令を受けた。同党所属議員約80名のうち55名が合流し、後継となる「前進党」を結成した。

こうした中、2021 年 8 月にタイ貢献党を中心とする野党連合は、コロナ対応の不備や景気低迷の責任を巡り、プラユット首相と閣僚 5 名に対する不信任決議案を提出、9 月に同決議案は否決されたものの、造反を画策したとされるタマナット農業・協同組合副大臣 (PPRP 幹事長)などが更迭された<sup>28</sup>。2022 年 1 月には、2020 年に閣僚を更迭されたウッタマ元 PPRP 党首 (元財務相)やソムキット元経済担当副首相など元党幹部がプラユット首相の続投阻止を宣言して新党「タイ未来創造党」を設立したほか、閣僚ポストを要求して除名処分となったタマナット派(約 20 名)が 2020 年設立のタイ経済党に合流するなど、党の内紛や分裂を背景にプラユット首相の求心力は低下している。

# ③ バンコク都知事選結果と総選挙の展望

2022 年 5 月に実施されたバンコク都知事選29では、タクシン元首相派でインラック 政権時代に運輸相を務めたチャチャート・シティパン氏が、現職のアサウィン知事を破り圧勝した。バンコク都知事は、2014 年のクーデター後、軍政が知事を解任し、副知事でプラユット首相に近いアサウィン氏を任命して以来、選挙が行われず、今回は9年ぶりの選挙、かつ次期総選挙の前哨戦として注目されていた。バンコクにおける保守層の間ではタクシン元首相に対する批判が根強いものの、今回は、タイ貢献党が公認を見送り党派色を薄めたことなどが功を奏し、タイ貢献党や他の革新政党の支持者に加え、一部保守層の票も取り込むなど幅広い支持獲得につながった。チャチャート氏は、エンジニアとしての専門性に加えて、環境対策や行政のデジタル化、小規模事業支援など明確なビジョンを掲げたことが勝因とみられている。PPRPは、党の内紛や分裂の影響もあり、同党が推すアサウィン知事および元所属議員のサコンティー副知事の候補の一本化に失敗し、選挙対策本部の設置もできなかった。同時に行われた都議会議員選挙(定数50)でも、タイ貢献党が20議席、前進党が14議席、民主党が9議席を確保したのに対し、PPRPは2議席にとどまった。

NIDA が 5 月末に実施した世論調査30によると、チャチャート氏の当選理由に関する質問で、多くがその「資質」や「リーダーシップ」などを挙げているほか、国政選挙への影響に関する質問では、「悪影響が及ぶ」(38.9%)と「影響はない」(32.5%)など意見は分かれている。今回は、コロナ禍での政策対応の不備や景気低迷などを巡り与党に

30 https://nidapoll.nida.ac.th/data/survey/uploads/FILE-1653648743467.pdf

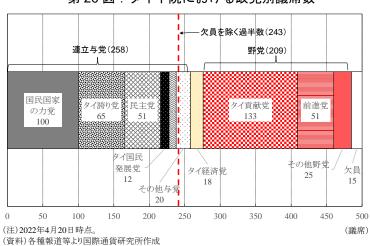
22

<sup>&</sup>lt;sup>28</sup> 更迭されたタマナット農業・協同組合副大臣とナルモン労働副大臣はプラウィット副首相 (PPRP 党首) に近いとされていたため、プラユット首相とプラウィット副首相との関係悪化が報じられた。

<sup>29</sup> バンコク都知事は公選制(他の県知事は内務省が任命)、任期4年。

対する逆風が強まる中での選挙であっただけに、今後の感染状況や経済環境によっては 巻き返しを図る余地はあるとみられる。

7月23日に採決が行われたプラユット首相および閣僚10名に対する不信任決議案は全て否決された<sup>31</sup>。下院(500議席、欠員15議席)において、野党209議席に対して、連立与党は258議席を占める(第26図)。不信任案の可決には、中立の立場をとるタイ経済党(18議席)のほかプラユット首相の続投阻止を掲げる元PPRP勢力などを含む与党の一部が造反し、過半数(243名)の賛成が前提であった。もっとも、タイ経済党を含む小政党は、総選挙に向けた準備の時間をかせぎたい思惑があるほか、7月から8月にかけての王室関連行事<sup>32</sup>を前に政局流動化は回避したいという事情などもあり、不信任案の可決には至らなかったとみられる。



第26図:タイ下院における政党別議席数

2023 年 5 月までに実施が予定される次期総選挙では、前述の通り、選挙制度の変更もあり、小選挙区に強いタイ貢献党の議席数の増加が見込まれるものの、中堅・少数政党がどの程度議席数を確保できるかは不透明である。なお、タイ貢献党の元党首であったスダラット氏も新党を結成しており、今後、政党間の駆け引きが活発化する可能性が高い。現憲法上、民政移管後 5 年間(2024 年まで)は非公選の上院議員(250 議席)33 にも首相指名選挙の投票権が与えられている点は変わらず、政権交代に向けたハードルはなお高いとみられる。仮に、PPRP と民主党が合わせて 125 議席を確保できれば、親軍政権は維持可能となる。タイ貢献党が下院の過半数を上回る議席数を獲得する場合に

https://www.nationthailand.com/in-focus/40018087

<sup>32 7</sup>月28日ワチラロンコン国王誕生日、8月12日シリキット王太后誕生日。

<sup>33</sup> 職業別団体等による互選(民政移管から5年経過後は200議席)。

は、上下両院の「ねじれ」により政策運営がやや不安定化する可能性は否定できないものの、親軍政党を中心とする政権運営が続く公算が高く、総じて政治体制の安定性は保たれよう。

リスクシナリオとして、今後、インフレ高進に伴う早期利上げや米国の景気減速に伴うタイ経済の低迷と PPRP に対する支持率のさらなる低下には留意する必要がある。軍政が政権維持に向けて、憲法裁判所による違憲判決による解党処分といった強権を発動する事態になれば、反政府デモの活発化など再び政治が不安定化しかねない。

#### (2) 外交政策

タイは、全方位外交を基本としつつも、主要国との距離を内外の事情に応じて柔軟に変更するバランス外交を展開している。2014年のクーデター後の軍政下では、欧米諸国との距離が置かれる中、対中傾斜が進んだものの、2019年の民政移管後、欧米諸国との関係は改善が進みつつある。

同盟国である米国との間では、2021 年のバイデン政権発足後、中国との対立に加えて、ウクライナ危機に伴う地政学リスクの高まりもあり、戦略的連携強化に向けた動きが活発化している。2022 年 2 月に米国政府が公表した「インド太平洋戦略」34では、自由で開かれたインド太平洋の推進、同盟 5 ヵ国(豪州、日本、韓国、フィリピン、タイ)および地域を主導するパートナー国35との関係を深化させる方針をあらためて確認、5 月にはワシントンで米 ASEAN 特別首脳会議を開催(プラユット首相が出席)、共同声明では 11 月に予定されている第 10 回 ASEAN・米国首脳会議では双方の関係を「包括的戦略パートナーシップ」へ格上げすることなどが盛り込まれた。また、5 月のバイデン大統領訪日時に立ち上げが表明された「インド太平洋経済枠組み(Indo-Pacific Economic Framework: IPEF)」について、当初メンバーの 13 ヵ国に名を連ねている36。なお、タイ国内における人権や民主主義を巡る懸念などを背景に、バイデン政権の一連のアジア外交が当初タイの頭越しに行われるなど37、トップレベルでの 2 国間の交流は相対的に遅れていたものの、2022 年 5 月にワシントンで二国間の防衛・外交担当高官による戦略的防衛対話38、6 月にはオースティン国防長官が初めてタイを訪問、プラユッ

24

https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf

<sup>35</sup> インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、シンガポール、台湾、ベトナム、太平洋島嶼国。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na2/us/page3 003323.html

<sup>37 2021</sup> 年 7 月のオースティン米国防長官、8 月のハリス副大統領の東南アジア諸国歴訪の際、訪問先にタイが入らなかったほか、バイデン大統領が同年 12 月に開催した「民主主義サミット」にタイは招待されなかった。

<sup>38</sup> https://www.state.gov/u-s-thailand-strategic-and-defense-dialogue/

ト首相兼国防相との会談が実現するなど、足元では進展がみられる。

他方、中国については、プラユット首相が「ナンバーワンのパートナー」3°と言及するなど、その親中姿勢もあり、経済および軍事など多方面で関係強化が進んだ。もっとも、経済面でのプレゼンス拡大に加えて、コロナ禍におけるワクチン供給を巡る国民の対中批判の強まりなどもあり、バランスに配慮した対応が求められている。中国からの潜水艦調達計画を巡っては、コロナ対策を優先すべきとする国民からの批判の高まりを受け、延期を余儀なくされていたが、中国国有企業が搭載予定であったドイツ製エンジンの調達が困難となったことから、計画そのものが頓挫している。なお、大型インフラ事業の1つであるタイ・中国高速鉄道建設計画におけるフェーズ1(バンコク・ナコンラチャシマ間)については、1年以上の交渉の末、2020年10月にタイ国鉄と中国中鉄が契約締結にこぎ着けた。もっとも、コロナ禍で中国人技術者の受け入れや用地買収上の問題などから建設は大幅に遅れているとみられる。

2021年2月のミャンマー国軍によるクーデターについて、タイ政府は「内政問題」とし、中立姿勢を保っている。従来、ミン・アウン・フライン国軍総司令官兼国家統治評議会議長とタイ国軍あるいはプラユット首相自身との交流関係があるほか、2014年5月のタイにおけるクーデター後、7月のミン・アウン・フライン国軍総司令官のタイ訪問が外国要人による最初の公式訪問となった経緯もある。しかし、国際的に人権や民主主義への関心が高まる中、自国の問題への波及を警戒し、自国内での反政府デモに対して強硬姿勢を取り難くなるなど、複雑な問題となっている。

タイが議長国を務める 2022 年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)では、"Open, Connect, Balance"をテーマとし、持続可能で包括的な成長の促進、貿易・投資の円滑化、接続性の回復の3点に焦点を当て、2020年に採択された中長期的目標「プトラジャヤ・ビジョン 2040」とその実施計画「アオテアロア行動計画」(2021年採択)の推進、APECの将来の成長モデルにタイの国家戦略である「BCG 経済モデル」の導入を目指している。しかし、5月にバンコクで開催された APEC 貿易相会合では、ロシア閣僚の発言中、参加21ヵ国・地域のうち、日米のほかカナダ、豪州、ニュージーランドの5ヵ国が退席、全会一致が原則の共同声明の採択が見送られた。11月の首脳会談でも、大国間の対立激化が懸念される中、プラユット政権は、議論の調整に向けてリーダーシップを発揮することで政権基盤の強化を目指している。

\_

<sup>39</sup> https://time.com/5318224/exclusive-prime-minister-prayuth-chan-ocha-thailand-interview/

# 4. おわりに

タイでは、ASEAN 主要国の中でもコロナ禍からの経済の回復が遅れているが、先行き、国内における経済活動の活発化や海外からの来訪者数の持ち直しなどを支えに緩やかな回復基調を維持するとみられる。ただし、ウクライナ危機などに伴う資源価格高騰に起因するインフレ加速の影響が懸念される中、米連邦準備理事会(FRB)の大幅利上による米国の景気後退リスクが高まっているほか、「ゼロコロナ政策」を維持する中国における感染状況の悪化に伴うサプライチェーンを通じた悪影響などにも留意する必要があろう。

中長期的には ASEAN の中でも早いペースでの少子高齢化が予想される中、産業高度 化や高度人材育成による成長性の引き上げが課題となっており、「東部経済回廊 (EEC)」 および「BCG 経済モデル」の推進が鍵となる。

こうした中、プラユット政権は、新型コロナウイルスへの対応などを巡って支持率の低迷が続いているほか、政党の内紛や分裂を背景に求心力は低下している。次期総選挙では、選挙制度の変更もあり、タクシン元首相派のタイ貢献党の議席数の増加が見込まれるものの、中堅・少数政党がどの程度議席数を確保できるかは不透明であるほか、現憲法上、民政移管後5年間は非公選の上院議員にも首相指名選挙の投票権が与えられている点は変わらず、政権交代に向けたハードルはなお高いとみられる。万一、タイ貢献党が下院の過半数を上回る議席数を獲得する場合には、上下両院の「ねじれ」により政策運営がやや不安定化する可能性は否定できないものの、親軍政党を中心とする政権運営が続く公算が高いとみられる。次期総選挙後に内政の安定化が図られれば、対内投資の継続などを通じて、中長期的な成長性の押し上げにつながることが期待される。

#### <主な参考文献>

アジア経済研究所、「アジア動向年報」各年版、日本貿易振興機構アジア経済研究所(<u>h</u> ttps://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Doko.html)

今泉 慎也[2019]、「2017 年憲法の議会・選挙制度からの検討」日本貿易振興機構アジア 経済研究所、『IDE スクエア --世界を見る眼』2019 年 2 月(<a href="https://ir.ide.go.jp/?action=pages">https://ir.ide.go.jp/?action=pages</a> view main&active action=repository view main item detail&item id=50763&item\_no=1&page\_id=39&block\_id=158)

- ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO), "AMRO Annual Consultation Report: Thailand 2021, "AMRO Country Report ACR/21-08, December 2021 (<a href="https://www.amro-asia.org/wp-content/uploads/2021/12/AMROs-2021-Annual-Consultation-Report-on-Thailand.pdf">https://www.amro-asia.org/wp-content/uploads/2021/12/AMROs-2021-Annual-Consultation-Report-on-Thailand.pdf</a>)
- Bank of Thailand [2022], "Monetary Policy Report," March, June 2022 (<a href="https://www.bot.or.th/English/MonetaryPolicy/MonetPolicyComittee/MPR/Pages/default.aspx">https://www.bot.or.th/English/MonetaryPolicy/MonetPolicyComittee/MPR/Pages/default.aspx</a>)
- International Monetary Fund (IMF) [2021], "Thailand: 2021 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Thailand," IMF Country Report No. 2021/097, June 2021 (<a href="https://www.imf.org/en/Publications/CR/Iss">https://www.imf.org/en/Publications/CR/Iss</a> ues/2021/06/02/Thailand-2021-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-St atement-by-the-50192)
- World Bank [2021], "Thailand Economic Monitor: Living with COVID in a Digital World," Washington, D.C.: World Bank Group, December 2021 (<a href="http://documents.worldbank.org/curated/en/099505112112129099/P1774810eff81c0030b22f0874a695a491d">http://documents.worldbank.org/curated/en/099505112112129099/P1774810eff81c0030b22f0874a695a491d</a>)
- ---- [2022] ,"Thailand Economic Monitor Building Back Greener : The Circular Economy," Washington, D.C., World Bank Group, June 2022 (<a href="http://documents.worldbank.org/curated/en/099630006272216604/P1774810035ebf0f70b655077d3e195a99b">http://documents.worldbank.org/curated/en/099630006272216604/P1774810035ebf0f70b655077d3e195a99b</a>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs(公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話:03-3510-0882 (代) e-mail:<u>admin@iima.or.jp</u> URL: <u>https://www.iima.or.jp</u>